事業群評価調書（令和3年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部　若者定着課	宮本　浩次郎
施策名	2　大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事業群関係課（室）	統計課	
事業群名	①　県内大学生の県内就職の促進・支援	令和２年度事業費（千円）	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費（R2実績）の合計額	138,852

1. 計画等概要

（長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025　本文）

県内大学等との若者の県内定着に関する連携協定の締結により連携を強化するとともに、大学・学部の特性や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行い、県内企業におけるインターンシップの充実を図ります。加えて、就職・採用活動におけるオンライン活用を積極的に推進していきます。

（取組項目）

ⅰ）若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化
ⅱ）企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進
ⅲ）「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進
ⅳ）オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化
ⅴ）奨学金返済の支援による県内定着促進

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
	県内大学生の県内就職率	目標値①		44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0%（R7）
		実績値②	41.0%（H30）						進捗状況
		達成率②／①							—

（進捗状況の分析）

・県内大学生の県内就職率については、人材確保難による都市部の採用圧力の強まりに伴い、平成28年度から下落傾向が継続している中、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、学生・企業の就職・採用活動が大きく制限され、極めて大きな影響が生じていたことから、県主催のオンライン企業説明会を急遽開催するなど、いち早くオンラインに切り替える対応を行い、学生と企業の交流機会の確保に努めた。
・また、令和2年度には県内各大学と個別に連携協定を締結したうえで、県内就職促進に向けた大学独自の取組を連携して実施するとともに支援も行った。
・こうした取組の結果、令和2年度の県内大学生の県内就職率は、前年比3.0ポイント増の40.8%と5年ぶりに上昇に転じ、ここ数年の下落傾向に歯止めをかけることができた。

2. 令和2年度取組実績（令和3年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円） R元実績	R2実績	R3計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業概要 令和2年度事業の実施状況（令和3年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標） 主な指標	R元目標 / R2目標 / R3目標	R元実績 / R2実績	達成率	令和2年度事業の成果等
			事業期間	事業実施の根拠法令条項 法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）								
			所管課(室)名						事業対象					
取組項目ⅰⅳ	○	1	学生と企業の交流強化事業費	23,417	12,113	19,885			県内各大学と個別に、若者の県内定着に係る連携協定を締結して大学独自の取組を推進、支援するとともに、合同企業面談会等をいち早くオンライン対応へ切り替えることで学生と企業の交流機会を確保し、キャリアコーディネーターによる相談支援等もオンラインを活用するなど、コロナ禍における県内大学生の県内就職対策を実施した。	【活動指標】学生と企業が交流する県内イベントの実施回数（回）	30	28	93%	●事業の成果 コロナの影響があったものの、企業説明会等を素早くオンライン対応に切り替えたことなどにより、学生と企業の交流機会を確保することができた。
				56,754	16,591	19,573					30	30	100%	
				36,132	18,066	19,633					30			
			R元-3	—						【成果指標】学生と企業が接触する県内開催イベント等への参加者数（人）	2,330	2,118	90%	
											2,330	2,596	111%	
			若者定着課	—	—	—			県内大学生、県内企業ほか		2,330			

取組項目ii iii	○	2	人材確保に向けた企業の魅力向上事業費（企業情報発信）	11,011	5,504	14,317	就職応援サイトNなびのユーザビリティ向上のための改修や、県内就職支援タブロイド紙（NR）の共同発行に加え、インターンシップに対する企業の意識醸成及びカリキュラムの充実支援等を行うことで、県内企業の認知度向上や魅力発信ができた。	【活動指標】	数値目標なし	231,000	—	●事業の成果 コロナの影響により、学生と企業の接触が大きく制限される中、いち早くオンライン対応を行う中で、Nなびのアクセス増につなげるとともに、大卒求人検索が大幅に増加するなど、県内企業大卒求人情報への繋ぎを確保できた。
				22,798	11,367	14,092		Nなびトップページのアクセス数（件）	数値目標なし	241,000	—		
				26,034	7,549	14,135			265,000				
				—				【成果指標】	数値目標なし	10,700	—		
			R元-3					県内企業大卒求人情報の検索回数（回）	数値目標なし	21,400	—		
			若者定着課	—	—	—	大学生、県内企業ほか		26,500				
取組項目v	○	3	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	61,878	40,956	7,954	本県の地域経済の牽引役となる産業を担うリーダー的人材の確保を図った。	支援候補者認定数（人）	50	55	110%	●事業の成果 過去最高の122名から認定申込があり、55名を支援候補者として認定した。 令和2年度末に卒業した支援候補者の県内就職は、確認できている49名中43名となり、概ね目標を達成した。	
				59,300	40,797	7,829			50	55	110%		
				68,018	40,823	7,853			50				
				—				支援候補者のうち、当該年度末に卒業し就職する者の県内就職率（%）	90	81	90%		
			H28-R3						90	88	97%		
			若者定着課	—	—	—	大学生等		90				
取組項目i iii iv		4	移動理由調査事業費				県内全市町で、住民票の異動届を提出する住民を対象にアンケートを実施し、毎月ごとに提出させる。アンケートの結果は県と市町で共有し、人口減少対策等に活用する。	【活動指標】				—	
								アンケートの実施市町数					
				5,191	3,071	7,853			21				
				—				【成果指標】					
			(R3新規)R3-7					アンケート分析事例の提案件数					
			統計課	—	—	—	県内全市町の住民票の異動届を提出する住民		1				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	若者の県内定着に関する連携協定の締結など、県内大学等との連携を強化	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・令和元年度まで実施してきたCOC＋における取組（県内一部大学）を引き継ぐ形で、令和2年度に県内全大学等（県立大除く）と連携協定を締結し、大学独自の県内就職促進対策を連携した実施並びに支援を行っているが、大学主催（県と大学が共催）で企業説明会等の就活イベントを実施する場合であっても、参加学生の確保に苦慮している。	●課題解決に向けた方向性 ・大学と連携した県内就職促進対策をこれまで以上に学生に周知、浸透させるため、任意参加のイベント等だけでなく、学生に確実にアプローチするため、大学の協力を得ながら講義枠などを活用した県内企業の認知度向上対策を検討していく。
ii	企業側の意識醸成や学生のニーズを踏まえたインターンシップを促進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・県内大学等で構成し、県内企業とのインターンシップマッチングなどを行う「長崎インターンシップ推進協議会」の事務局機能を令和3年度から県（若者定着課）が担うこととなったが、民間企業のインターンシップ受入が十分ではないため、学生の参加者数が伸び悩んでいる状況にある。	●課題解決に向けた方向性 ・県内大学生の県内企業への就職実績や企業側の大卒人材ニーズなどを踏まえ、学生に求められる受入企業の拡大や、インターンシップに対する企業の意識醸成やカリキュラムの質の向上を更に充実させていく。
iii	「Nなび」等の媒体を活用した県内企業の魅力発信など、若者の県内定着に対する理解を促進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・コロナ禍において、インターネット等を通じた就職活動や情報収集の比重が高まる中、Nなびの大卒求人の検索数が大幅に伸びていることから、Nなびが学生に対する県内企業の情報発信ツールとして機能しているものと思われる。 ・一方で、企業の情報発信において、動画活用の重要度は高まってきているものの、Nなび上での動画活用が少ないこと、さらには学生ユーザーはスマートフォンからの利用が多いことから、スマートフォンからの流入への対策などが課題となっている。	●課題解決に向けた方向性 ・オンライン企業説明会（県主催）の配信映像や動画コンテンツを集めた動画アーカイブ機能などの充実を図っていく。 ・スマートフォンからの流入対策として、学生の利用度が非常に高いLINEなどとの連携も視野に入れて検討していく。

ⅳ オンライン活用を含む学生と県内企業の交流強化		
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・新型コロナウイルス感染症の影響により学生と企業の就職・採用活動が大きく制限される中、いち早くオンライン対応に切り替えて、企業説明会や面談会などを定期的に開催することで学生と企業の交流機会を確保し、5年ぶりの県内就職率の上昇に寄与した。 ・一方で、オンライン企業説明会（１対複数）は参加が多いものの、オンライン企業面談会（１対１）は参加が伸び悩んでおり、面談会（1対1）での双方向のやりとりに向けた学生へのフォローアップなどが課題となっている。	●課題解決に向けた方向性 ・これまで単体で開催していたオンライン企業面談会（1対1）について、面談会前に学生をフォローアップするセミナー等を開催することで、マッチング促進を図ることなどを検討していく。
ⅴ 奨学金返済の支援による県内定着促進		
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・令和2年度は応募者が過去最高となるなど、制度の認知度向上が図られてきているうえ、認定者の県内就職にも繋がっていることから、県内就職率向上に寄与している。 ・一方で、制度の持続可能性や安定性を図るうえで、コロナの影響による企業の業績悪化を受け、企業からの寄付の安定的な確保が課題となっている。	●課題解決に向けた方向性 ・対象業種企業への就職促進を図ることで、安定的な寄付の確保に繋げるため、業種や業界ごとのアプローチの手法、企業のメリットなどについて検討していく。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目ⅰⅳ	○	1	学生と企業の交流強化事業費 R元-3 若者定着課	・コロナ禍における就職・採用活動のオンライン化が標準化されていることから、企業説明会等をオンライン中心に切り替えるとともに、開催回数を増加させることで学生と企業の更なる交流促進を図る。 ・大学・学部など学生の特性と企業の具体的な人材ニーズを踏まえたきめ細かな「人材ニーズ対応型マッチング」を推進する。 ・大学の講義枠の活用について、大学との連携を深める。	②⑥	・本事業は令和３年度で終期を迎えるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面型の企業交流会等がここ２年開催できていないため、開催を目指すとともに、新たに学生の参加拡大を図るため、学生目線での企画や運営への学生の参画などを検討するなど、令和４年度以降も継続して取り組んでいく。	終了
取組項目ⅱⅲ	○	2	人材確保に向けた企業の魅力向上事業費（企業情報発信） R元-3 若者定着課	・「Nなび」の企業情報ページにおいて、動画コンテンツ掲載枠の拡充や動画の検索機能の充実などを図るとともに、LINE連携の仕組みを構築する。 ・県内企業の更なる認知度向上と県内就職促進を図るため、インターンシップの新規受入企業の増加に取り組む。	②	・「Nなび」については、LINEとの機能連携を強化することで、学生登録者数の増加や学生の利便性向上並びに利用促進を図っていく。 ・インターンシップ受入企業の更なる拡大と、人材確保に繋がるインターンシップのあり方（カリキュラム）や県内企業の意識醸成を強化していく。	改善
取組項目ⅴ	○	3	産業人材育成奨学金返済アシスト事業 H28-R3 若者定着課	・対象業種企業や業界団体等への制度理解の促進を図るとともに、人材確保策のインセンティブとして活用を促していく。	②	・応募者が増加している中、認定者数は一定となっているが、既認定者が対象外企業（県内他業種、県外）へ就職している事例もあることから、認定者数増に向けた仕組みの構築に向けて検討を進めていく。	改善
取組項目ⅰⅲⅳ		4	移動理由調査事業費 (R3新規)R3-7 統計課	R3新規	②⑤	アンケートの調査項目の追加や見直しについて、庁内及び市町のニーズを踏まえて検討していくとともに、時系列データとなるよう引き続き全市町で実施していく。また、集計結果を庁内及び市町と共有し、EBPMの定着を図っていく。	改善

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点